

6月議会  
始まる

## 議員・特別職・職員の期末手当 支給率の変更を先議

5月22日、議会運営委員会が開催され、21年度第2回定例会の日程と提出議案が明らかにされました。日程は5月29日から6月11日までの14日間、議案は補正予算1件、条例改正7件、請負契約7件等、24件です。

大垣市市議会議員 笹田トヨ子

### 議会運営委員会で 職員の賃金引き下げに異論

議案の中に、人事院勧告に基づき期末手当等の支給率変更の「大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について」があり、支給基準日（6月1日）の前日までに議決する必要があって、議会の会期も5月29日より開催することになり、初日の本会議で先議することになりました。

今回の人事院勧告について、議会運営委員会では「地方分権の時代に、人事院の勧告だからといって、国の言いなりになる必要はない。この不況の中で職員の賃金引き下げは地域経済の衰退に繋がる。この経済情勢の中、逆転の発想があってもいいのではないか。議案が議員報酬も特別職も一般職も一緒になっているので反対しにくい。3つに分けて提案すれば、一般職の期末手当の削減については反対することができる」と意見が出され、結局、議員、特別職、一般職それぞれ分けて提案されることになりました。

### 賃金引き下げは 地域経済にマイナス

人事院は5月1日、わずか2,700社の民間を対象とした「特別調査」の結果、夏期一時金0.2か月分の削減を勧告しました。これが実施されますと、臨時・非常勤職員の賃金、中小企業に働く民間労働者の一時金支給、最低賃金への影響をもたらすなど、今日の景気対策、経済不況を打開する上では逆効果で、ますます地域経済を冷え込ませることは必至です。今、政府がやるべきことは大企業・大銀行の横暴、中小下請け企業いじめを規制するなど、労働者・国民の雇用と暮らしを安定させて内需を拡大することです。

この視点で見るとすれば、議会運営委員会での意見は妥当なもので、人事院勧告に従わず、大垣市独自の対応が大切だと思います。

笹田 トヨ子

### 6月議会の日程

5月29日(金)	9:30	議員総会
	10:00	本会議・提案説明 企画総務・議会運営委員会
6月5日(金)	10:00	本会議・一般質問
6月9日(火)	10:00	建設環境委員会
	13:00	経済産業委員会
6月10日(水)	10:00	文教厚生委員会
	13:00	企画総務委員会
6月11日(木)	9:30	議会運営委員会
	10:00	本会議

(その他の議案)

#### 請負契約の締結

耐震化工事5件（興文小学校南舎、南小学校南舎、北小学校南舎、日新小学校校舎、荒崎小学校南舎）静里小学校屋内運動場改築工事、クリーンセンター旧焼却施設解体工事、いづれも事後審査型条件付き一般競争入札

#### 財産の取得について

大垣競輪場自動発払機11台 8,662万5000円の随意契約で相手方は富士通株式会社

